

● 2018 年末の世界の不動産ブロックチェーンの応用事例は 500 件以上—国際非営利組織 FIBREE の初の報告書—

不動産とブロックチェーンの専門家による国際的な非営利組織である FIBREE (Foundation for International Blockchain Real Estate Expertise) は 7 月 1 日、世界の不動産とブロックチェーンに関する初めての報告書を、パリで開かれた MIPIM PropTech にて公表した。

FIBREE は 2018 年 7 月にアムステルダムで設立され、5 つの大陸にまたがる 23 か国の 43 拠点で活動している団体である。

報告書によると、2018 年末の時点で、世界の不動産とブロックチェーンの応用事例は、66 か国、501 件にも及ぶ。本拠地で見ると、ヨーロッパが 235 件 (47%) と最も多く、北米 (139 件、28%)、アジア太平洋 (75 件、15%) が続く。国別では、アメリカ (124 件、25%) イギリス (53 件、11%) が多く、シンガポールやスイス、オランダ、アラブ首長国連邦 (UAE) などの比較的小さな国も多く見られる (図 1)。都市別に見ると、ロンドン、ニューヨーク、シンガポールが多いほか、サンフランシスコなどのシリコンバレー、チューリッヒやツークなどのクリプトバレーは、合計すればシンガポールに匹敵する数になるという (図 2)。なお、日本は 3 件のみであった。

ブロックチェーンの不動産分野での応用は、銀行・公証人・登記所を介さない不動産取引の実現や、不動産のトークン化 (資産をデジタル化することで、安価で透明性、流動性の高い取引を実現する)、分権的で国際的な不動産取引のインフラなど、多岐にわたる。特に不動産取引については、スウェーデン、イギリス、オランダ、エストニア、ドバイ、ガーナ、ジョージアにて応用例があり、報告書によると、ジョージアでは 2017 年 2 月以降の約 200 万件の取引がパブリックブロックチェーンに記録されているという。不動産へのブロックチェーンの応用は世界的な取り組みとして進みつつある。

応用事例の一覧表を含む報告書の全文は、FIBREE のウェブサイト (<https://fibree.org/>) からダウンロードできる。

図1 拠点数が多い国トップ10

Top 10 countries in used product database

Rank 2019	Country	Number of listed BC/RE-product-supply
1	USA	124
2	UK	53
3	Singapore	28
4	Switzerland	27
5	Netherlands	26
6	Russia	23
7	Australia	19
8	UAE	17
9	Germany	17
10	Spain	15

図2 拠点数が多い都市トップ22

